

<< 対応が必要な新たな裁判例と審査基準の改訂とは >>



# 【Live配信(リアルタイム配信)】 新たな裁判例と審査基準の改訂に基づく 医薬品特許LCM戦略の新たな視点

～特許権の存続期間の延長要件に関する新たな考え方～  
～特許権の存続期間の延長に関する審査基準が改訂～



※適用される範囲等、詳細はホームページをご覧ください

日時	2021年8月23日(月) 13:00～16:30	会場	Live配信セミナー ※会社・自宅にしながら学習可能です※
受講料	49,500円 ⇒ テレワーク応援キャンペーン 【Live配信/WEBセミナー受講限定】 1名申込みの場合: 受講料 定価: 35,200円 / ※E-Mail案内登録価格 33,440円 ※ E-Mail案内または郵送DM案内の希望を登録の方はE-mail案内登録価格になります。 ※ 同一企業で複数名E-Mail案内登録されている場合は、本割引ではなく2名同時申込みで1名分無料割引を適用させていただきます。		資料付

講師 青山特許事務所 顧問弁理士 加藤 浩氏 【経済産業省特許庁(特許審査官)に入庁後、特許庁審判部(審判官)を経て現職】

**趣旨** 近年、医薬品特許の重要性が高まる中、特許権の存続期間の延長への関心が高まっています。とくに、知財高裁令和3年3月25日判決「止痒剤事件」では、特許権の存続期間の延長要件に関する新たな考え方が示されています。また、特許権の存続期間の延長に関する審査基準が改訂され、令和2年3月10日より適用されています。さらに、2020年改正薬機法が段階的に施行される中、薬機法の実務を組み合わせた医薬品特許LCM戦略の構築も不可欠であり、また、医薬品の再審査制度において、特許を考慮する仕組み(パテントリンケージ)についても新たな対応が必要です。  
他方、試験・研究の例外法理(特許法69条1項)についても、臨床試験プロトコルや添付文書の取り扱いと特許侵害との関係に注意が必要であり、また、知財高裁令和3年2月9日判決「ウイルス及び治療法事件」において、試験・研究の例外法理について、新たな考え方が示されています。本講演では、このような視点から、新たな裁判例と審査基準の改訂について解説したうえで、医薬品特許LCM戦略の新たな視点について説明し、今後の課題と対応策について解説します。

- |  |   |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 特許権の存続期間の延長に関する実務の現状</li> <li>2. 特許権の存続期間の延長に関する最近の裁判例             <ol style="list-style-type: none"> <li>2.1 最高裁 平成27年11月17日判決「アバスタチン事件」</li> <li>2.2 知財高裁(大合議)平成29年1月20日判決「オキサリプラチン事件」</li> <li>2.3 東京地裁 平成29年7月27日判決「マキサカルシトール事件」</li> <li>2.4 知財高裁 令和3年2月9日判決「ウイルス及び治療法事件」</li> <li>2.5 知財高裁 令和3年3月25日判決「止痒剤事件」</li> </ol> </li> <li>3. 薬機法の実務を考慮した特許権の存続期間の延長戦略             <ol style="list-style-type: none"> <li>3.1 医薬品の製造承認が特許権の存続期間の延長に与える影響</li> <li>3.2 特許権の存続期間の延長要件に関する新たな視点</li> <li>3.3 医薬品の製造承認に配慮した特許延長戦略の必要性</li> <li>3.4 特許実務と薬事業務の連携の必要性</li> </ol> </li> <li>4. 医薬品の再審査制度と特許の関連性(パテントリンケージ)             <ol style="list-style-type: none"> <li>4.1 医薬品の再審査制度に関する最近の動向</li> </ol> </li> </ol> | <ol style="list-style-type: none"> <li>4.2 特許制度と再審査制度による保護の連携戦略</li> <li>4.3 パテントリンケージの留意点</li> <li>4.4 諸外国の実務の状況(米国、中国、欧州など)</li> <li>5. 特許権の効力と薬機法の実務             <ol style="list-style-type: none"> <li>5.1 試験・研究の例外法理(最近の実務の現状と課題)</li> <li>5.2 試験・研究の例外法理に関する新たな視点</li> <li>5.3 臨床試験プロトコルにおける特許侵害の留意点</li> <li>5.4 医薬品の添付文書における特許侵害の留意点</li> </ol> </li> <li>6. 特許出願戦略に基づくLCM戦略             <ol style="list-style-type: none"> <li>6.1 基本発明の特許出願のタイミング</li> <li>6.2 応用発明の特許出願のタイミング</li> <li>6.3 知的財産権ミックスによるLCM戦略</li> <li>6.4 改正種苗法等の農林水産省関係の知的財産法とのリンケージ</li> </ol> </li> </ol> <p>□質疑応答□</p> |
|--|---|

本セミナーはビデオ会議ツール「Zoom」を使ったライブ配信となります。予め「Zoom」のインストールが可能か、接続可能か等をご確認ください。  
・セミナー資料は電子ファイルにてダウンロードいただけます。詳細はホームページをご覧ください。

■2名同時申込みで1名分無料■  
(1名あたり定価半額の24,750円)

※2名様ともE-Mail案内登録をしていただいた場合に限りです。 ※他の割引は併用できません。  
※同一法人内(グループ会社でも可)による2名同時申込みのみ適用いたします。  
※3名様以上のお申込みの場合、左記1名あたりの金額で受講できます。  
※受講券・請求書は、代表者がPDFデータにてお送りいたします。  
※請求書および領収書は1名様ごとに発行可能です。(通信欄に「請求書1名ごと発行」と記入ください。)

※講師、プログラムの内容が変更になる場合もございます。最新の情報はHPにてご確認ください。 ※申込用紙が複数枚必要な場合等は、本用紙をコピーしてお使いください。

セミナー申込用紙 C210831 (医薬品特許審査基準) お申し込みには会員の事前登録が必須となります

会社名 団体名		
部署		
役職	〒	
ふりがな	住所	
氏名		
TEL	FAX	
E-mail	※申込みに関する連絡に使用するため、可能な限りご記入ください。	

※太枠の中をご記入下さい。 ※□にチェックをご記入ください。  
※E-mailアドレスまたはFAX番号を必ずご記入下さい。

<b>今後のご案内</b>	
<input type="checkbox"/> E-mail希望・登録済み	E-Mail案内登録価格を適用いたします。(E-mailアドレス必須)
<input type="checkbox"/> 郵送希望・登録済み	
<input type="checkbox"/> 希望しない	
<b>お支払方法</b>	
<input type="checkbox"/> 銀行振込 (振込予定日 月 日)	
<b>通信欄</b>	

●受講料について  
「2名同時申込みで1名分無料」については上記の注意事項をお読みください。  
●お申込みについて  
申込用紙に必要事項をご記入のうえ、FAXでお申込みください。  
また、当社ホームページからでもお申込みいただけます。手続き完了次第、2～3営業日以内にPDFデータにて請求書・受講券をお送り致します。  
●お支払いについて  
受講料は、銀行振込(原則として開催日まで)にてお願いします。  
※会場受講の場合に限り、当日に現金、またはカードでのお支払いが可能です。  
銀行振込の場合、原則として領収書の発行はいたしません。  
振込手数料はお客様が負担ください。

●個人情報の取り扱いについて  
ご記入いただいた個人情報は、事務連絡・発送の他、情報案内等に使用いたします。  
詳しくはホームページをご覧ください。  
●キャンセル規定  
開催日から逆算(営業日:土日・祝祭日等を除く)いたしまして、  
・開催7日前以前のキャンセル: キャンセル料はいただきません。  
・開催3～6日前でのキャンセル: 受講料の70%  
・開催当日～2日前でのキャンセル・欠席: 受講料の100%  
※ご注意※ 参加者が最少催行人数に達しない場合など、事情により中止になる場合がございます。

**サイエンス & テクノロジー**  
研究・技術・事業開発のためのセミナー/書籍  
サイエンス&テクノロジー株式会社  
TEL 03-5733-4188 FAX 03-5733-4187  
〒105-0013  
東京都港区浜松町1-2-12 浜松町F-1ビル7F  
https://www.science-t.com

FAX 03-5733-4187

HPからもお申込みができます

検索サイトで

C210831 医薬品特許審査基準 で検索!